

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 壹康
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 前田 一平
 TEL (03) 5540-3455
 半期報告書提出予定日 平成20年9月12日 配当支払開始予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,047,817	25.3	47,565	10.9	47,643	4.3	81,120	383.0
19年6月中間期	836,020	6.8	42,881	△4.7	45,696	△3.1	16,796	△11.5
19年12月期	1,801,164		120,608		123,389		66,713	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	84	98	84	98
19年6月中間期	17	59	—	—
19年12月期	69	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 2,972百万円 19年6月中間期 6,035百万円 19年12月期 10,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	2,797,807	1,324,263	39.2	1,148	36			
19年6月中間期	2,018,962	1,092,122	52.0	1,100	00			
19年12月期	2,469,667	1,099,555	42.7	1,104	83			

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,096,025百万円 19年6月中間期 1,050,464百万円 19年12月期 1,054,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	39,893	△66,087	21,589	88,553
19年6月中間期	18,199	△163	△26,499	77,938
19年12月期	114,585	△269,621	121,555	52,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	9	00	12	00	21 00
20年12月期(実績)	11	50	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	11	50	23 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,330,000	29.4	152,000	26.0	145,000	17.5	124,000	85.9	129	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 協和発酵工業株式会社
除外 0社

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 984,508,387株 19年6月中間期 984,508,387株 19年12月期 984,508,387株
② 期末自己株式数 20年6月中間期 30,082,848株 19年6月中間期 29,538,271株 19年12月期 29,779,060株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	59,903	△85.9	49,881	236.1	54,602	68.2	49,653	123.2
19年6月中間期	425,687	△2.9	14,842	△17.1	32,455	△16.1	22,242	△16.7
19年12月期	437,172		14,081		30,875		33,476	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	52	02
19年6月中間期	23	29
19年12月期	35	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	1,680,718	901,847	53.7	944	91
19年6月中間期	1,467,899	903,764	61.6	946	38
19年12月期	1,620,556	871,430	53.8	912	75

(参考) 自己資本 20年6月中間期 901,847百万円 19年6月中間期 903,764百万円 19年12月期 871,430百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,000	△83.1	51,000	262.2	56,000	81.4	50,000	49.4	52	38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6、7ページをご覧ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰の影響などにより、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が見られました。今後も、海外経済や国際金融資本市場をめぐる不確実性、エネルギーや原材料価格の推移には引き続き注意が必要です。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社業績は原材料・エネルギー価格高騰の影響を大きく受けたものの、協和発酵工業㈱ならびに豪州ナショナルフーズ社の連結や、豪州ライオンネイサン社の好調な業績により連結売上高は増加しました。また、飲料・食品事業部門が減益であったものの、協和発酵工業㈱の連結、豪州ライオンネイサン社の好調な業績などにより、連結営業利益は増加しました。

なお、本年4月1日に行われた協和発酵工業㈱とキリンファーマ㈱との株式交換により発生した特別利益の計上により、連結中間純利益は大幅に増加しました。

連結売上高	1兆478億円（前年同期比	25.3%増）
連結営業利益	475億円（前年同期比	10.9%増）
連結経常利益	476億円（前年同期比	4.3%増）
連結中間純利益	811億円（前年同期比	383.0%増）

なお、昨年10月31日から同年12月6日に実施した協和発酵工業㈱普通株式を対象とする公開買付けにより、同社は当第1四半期において、当社の持分法適用会社として取り込んでおります。また、同公開買付けに加え、4月1日に行われた協和発酵工業㈱とキリンファーマ㈱との株式交換により当社が協和発酵工業㈱の発行済株式総数（自己株式含む）の50.1%を取得したため、協和発酵工業㈱は当第2四半期より当社の連結子会社となりました。

また、当連結会計年度より食品、健康・機能性食品等の事業を「その他事業」から「飲料事業」へ含めることとし、同時に名称を「飲料・食品事業」に変更しています。飲料・食品事業部門の構成企業には、キリンビバレッジ㈱、豪州ナショナルフーズ社、キリン ヤクルト ネクストステージ㈱、キリン フードテック㈱等があります。また前連結会計年度第3四半期より、従来「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業を、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「酒類事業」に移管しました。前期と比較するにあたり、前年同期の事業の種類別セグメント情報には、当中間連結会計期間において用いた事業区分方法を反映し、表示しております。※詳しくは25ページ（セグメント情報）a. 事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）をご参照ください。

各事業セグメントの業績は次のとおりです。

〈酒類事業部門〉

キリングループでは引き続き総合酒類化を進めるとともに、キリンビール㈱とメルシャン㈱の商品開発および営業、物流面での連携を深めました。

キリンビール㈱では、本年の商品戦略である「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要拡大」をテーマに取り組んでいます。当中間連結会計期間では、原材料価格高騰により多品目にわたる消費財の価格改定が行われる中、当社も他社に先行し2月にビール、発泡酒、新ジャンル各商品の価格改定を行いました。その影響や昨年新商品発売の反動もあり、ビールの販売数量は15.5%の前年同期比減となりました。一方、発泡酒は、2月に投入したカロリーオフ・糖質ゼロ※の発泡酒「麒麟ZERO（ゼロ）」が予定を上回る販売を達成し、糖質オフ市場を牽引する「淡麗グリーンラベル」やリニューアルした定番商品「麒麟淡麗〈生〉」などと合わせ、販売数量は前年同期比約0.5%減となり

ました。また、新ジャンルについては、定番回帰の流れを受けて「キリン のどごし〈生〉」が好調に推移するとともに、「総需要拡大」を目指した「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」が健闘し、販売数量は前年同期と比較して8.2%上回り、好調さを継続しました。以上の結果により、ビール、発泡酒、新ジャンルをあわせた販売数量は、前年同期と比較して5%の減少となりました。※カロリーオフ：100mlあたり20kcal以下のもの、糖質ゼロ：100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準に基づく）

RTD※2市場では、昨年第3四半期よりメルシャン(株)からの商品移管を行ったため、当中間連結会計期間においては同社より移管された商品群の売上が純増としてキリンビール(株)の売上に計上されています。また、新商品「キリンチューハイ氷結 レモン[ストロング]」、「ツードッグス カクテル」が大変好調なこともあり、キリンビール(株)RTD商品の売上は、対前年5.1%増となりました。

焼酎については、メルシャン(株)からの商品移管等により販売数量は対前年で大幅増となりました。
※2 RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料のこと

一方メルシャン(株)では、国内景気と連動し、特に業務用ワイン市場全体が冷え込んだものの、昨年より開始したキリンマーチャндаイジング(株)によるマーチャндаイジング（量販店での売り場作り）活動が奏功し、国産ワイン「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や輸入ワイン「サンライズ」「フロンテラ」などスクリュウキャップ商品群の販売が2桁増と好調に推移しました。また、キリンビール(株)から昨年7月に移管されたワイン商品の貢献もあり、ワインの売上高は前期比29%増となりました。

海外では連結子会社である豪州ライオンネイサン社の業績が引き続き好調に推移しました。同社では、プレミアムビールへの商品構成シフトにより、収益性の改善を進めました。また、円・豪ドルの為替レートが増益要因となりました。一方中国では、競争環境の激化および四川大地震等の影響により、販売数量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、酒類事業部門ではキリンビール(株)におけるビールならびに発泡酒の販売数量が前年同期比減となったものの、ビール・発泡酒・新ジャンルにおいて本年2月より価格改定を行ったことや、豪州ライオンネイサン社の好調な業績により、連結売上高は前年並みとなりました。また、連結営業利益については、キリンビール(株)が原材料価格の高騰に対して価格改定や販売促進費・広告費の削減を進めたことや、豪州ライオンネイサン社の好調な業績、さらにはグループ管理費用の配賦方法の変更といった影響により、前年を上回りました。

酒類事業部門連結売上高	5,453億円（前年同期比	0.5%減）
酒類事業部門連結営業利益	425億円（前年同期比	29.1%増）

〈飲料・食品事業部門〉

キリンビバレッジ(株)では、需要最盛期前に積極的なマーケティング投資を行うことで販売数量を大きく伸ばし、利益の確保を図る戦略を推進しました。国内飲料では、「キリン 生茶」「キリン 午後の紅茶」、缶コーヒー「キリン ファイア」などの定番商品や、近年市場が活性化している炭酸飲料カテゴリーの「キリンレモン」の強化に取り組みました。しかしながら、水・緑茶飲料市場の成長が減速していることが影響し、国内飲料の販売数量は市場平均と同じ前年並みで着地しました。一方海外では、中国で引き続き「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」500mlペットボトルが好調で、販売数量が前年同期を大きく上回ったことにより、キリンビバレッジ(株)の清涼飲料商品の合計販売数量は、前年比微増で着地しました。

以上の結果、キリンビバレッジ(株)の売上高は前年並みとなりました。しかしながら、営業利益については、原材料価格の高騰や市場環境の悪化によりマーケティング投資に見合う売上が確保できなかったことなどから減益となりました。

豪州ナショナルフーズ社では、豪州内の深刻な干ばつの影響などによる原材料価格の高騰を受け、引き続き商品価格の値上げを進めましたが、原料である生乳や果汁の価格が想定を上回って推移したこと等により、前年同期比で増収減益となりました。

キリンフードテック(株)では、来年4月より協和発酵フーズ(株)との食品事業統合を行い、合併新会社「キリン協和フーズ株式会社」を発足すると発表しました。昨年10月に発表したキリングループと協和発酵グループの戦略的提携が順調に進捗しています。

キリンヤクルトネクストステージ(株)では、3月に発売した「リエータ シリアルバー」がコンビニエンスストアを中心に販売を拡大しました。しかしながら、ダイエット食品市場の縮小が続く中、主力商品である「リエータドリンク」が想定以上に落ち込んだため、同社の売上高は前年同期比減となりました。

なお、当第2四半期より、協和発酵工業(株)が当社連結子会社となったことを受けて同社食品事業の業績が、当社飲料・食品事業部門の売上高および営業利益に反映されております。協和発酵工業(株)の食品事業はうま味調味料が伸長したものの製菓・製パン資材が減少したため、全体としては前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、飲料・食品事業部門では豪州ナショナルフーズ社と協和発酵工業(株)の連結により、連結売上高は増加しました。しかしながら、キリンビバレッジ(株)における原材料コスト増や容器構成の変化、ならびに豪州ナショナルフーズ社株式取得に伴うのれん・ブランド償却費の計上等により、連結営業利益は減少しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	3,440億円（前年同期比	54.6%増）
飲料・食品事業部門連結営業利益	△56億円（前年同期比	—）

〈医薬事業部門〉

キリンファーマ(株)では、厳しい競争環境の下、主力の貧血治療薬「ネスプ」「エスポー」の積極的な情報提供活動を展開しました。しかしながら、薬価改定に伴う金額面での市場縮小および第1四半期の販売数量減の影響により、売上は前年を下回りました。また、今年1月に上市した維持透析下（透析施行中）の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「レグパラ錠」の市場浸透に努めました。海外ではアジアにおける主力製品の販売が堅調に推移しました。

また、当第2四半期より協和発酵工業(株)が当社連結子会社となったことを受けて、同社医薬事業の業績が、当社医薬事業部門の売上高および営業利益に反映されております。

協和発酵工業(株)では、薬価基準の引下げや持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了による減収があった一方で、第一三共株式会社から販売移管された高血圧症治療剤「コバシル」の発売、抗アレルギー点眼剤「パタノール」の伸長や、抗CCR4ヒト化モノクローナル抗体KW-0761の米アムジェン社へのライセンスによる契約一時金収入があり、大幅な増収となりました。

以上の結果、医薬事業部門では主に協和発酵工業(株)の連結により、連結売上高、連結営業利益ともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	696億円（前年同期比	121.3%増）
医薬事業部門連結営業利益	109億円（前年同期比	124.4%増）

〈その他の事業部門〉

当第2四半期より協和発酵工業(株)が当社連結子会社となったことを受け、同社のバイオケミカル・化学品両事業の業績が、当社その他の事業部門の売上高および営業利益に反映されております。

協和発酵工業(株)のバイオケミカル事業では、医薬・工業用原料であるアミノ酸やジェネリック医薬品原料が好調に推移しました。またアルコールならびにヘルスケアも伸長した結果、売上高は前年同期を上回りました。また同社化学品事業では、販売数量は減少しましたが、原燃料価格の高騰を背景に国内外の販売価格が上昇したため、売上高は前年同期を若干上回りました。

一方、アグリバイオ事業では、国内種苗事業については、燃料価格の高騰による冬期生産減退という厳しい環境の下、前年実績を下回る結果となりました。しかしながら、海外では業績が好調に推移

しました。

以上の結果、その他の事業部門では主に協和発酵工業㈱の連結により、連結売上高、連結営業利益ともに増加しました。

その他事業部門連結売上高	887億円（前年同期比	162.8%増）
その他事業部門連結営業利益	73億円（前年同期比	227.6%増）

通期の見通し

キリングroupでは、前連結会計年度に発表した協和発酵工業㈱ならびに豪州ナショナルフーズ社への投資により、2007-2009年中期経営計画「KV2015ステージI」期間中に目標としていた売上高、営業利益を当連結会計年度中に達成できる見込みとなったため、このたび計画内容を修正しました。修正内容の詳細については、11, 12ページをご参照ください。

修正後の2007-2009年中期経営計画「KV2015ステージI」の達成に向け、当連結会計年度下半期より下記の重点課題の達成を目指し、磐石な事業基盤をスピード感を持って構築していきます。

なお、当連結会計年度におけるキリンビバレッジ㈱、豪州ナショナルフーズ社の通期業績予想の下方修正に伴い、キリングroupの通期業績予想を下記のとおり修正しております。

連結売上高	2兆3,300億円（前年同期比	29.4%増）
連結営業利益	1,520億円（前年同期比	26.0%増）
連結経常利益	1,450億円（前年同期比	17.5%増）
連結当期純利益	1,240億円（前年同期比	85.9%増）

〈酒類事業部門〉

キリンビール㈱では、年初に発表した商品戦略「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要の拡大」の3点に、引き続き取り組みます。

ビールカテゴリーでは「キリン一番搾り生ビール」を、発泡酒カテゴリーでは圧倒的なポジションの「麒麟淡麗〈生〉」を中心に、定番商品の強化を進めます。糖質オフ商品の取り組みとしては、本年2月に発売後、販売好調で予定を上方修正した「麒麟ZERO（ゼロ）」に加え、RTDでも糖質ゼロの新商品「キリンチューハイ 氷結ZERO（ゼロ）」を7月に新発売しました。糖質オフ市場を牽引してきた主力ブランド「淡麗グリーンラベル」「淡麗アルファ」とあわせ、同市場でさらに確固たるポジションの確立を目指します。また、20代のお客様を中心に圧倒的な支持をいただいている「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」に加え、9月には新商品「KIRIN Smooth（キリン スムース）」を発売し、商品ポートフォリオを拡充するとともに、総需要の拡大を目指します。

※2 RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料のこと

焼酎については、引き続き取引の健全化に努めると同時に、今年大幅刷新した「白水」ブランドを中心に、焼酎カテゴリーのさらなる強化を図ります。

営業面では、地域に密着した活動を推進するほか、北京オリンピック開催にあわせた販促活動を展開するなど、開発型・提案型の営業体制をさらに強化します。なお、依然として原材料および原油価格の上昇は続いており、引き続き可能なかぎりのコスト削減を進めます。

中期経営計画初年度を迎えたメルシャン㈱では、ワイン・加工用酒類両事業でストロングNo. 1の早期実現を目指します。ワイン事業は、営業力の強化とキリングroupとの協働によるマーチャндаイジング活動を推進し、国産および輸入のデイリーワイン・ファインワインの両分野において戦略的な価値提案を強化します。加工用酒類事業は、専門営業の強化・推進および、キリングgroupとの連携によるグループシナジーの最大化を目指します。

海外では引き続き、アジア・オセアニア地域でのビール事業を強化します。中国では総合飲料グループ戦略を推進し、好調な飲料事業と酒類事業のシナジー創出を図っていきます。豪州ライオンネイサン社では、大規模な設備更新・工場建設をすすめており、一層の品質向上に努めてまいります。

〈飲料・食品事業部門〉

キリンビバレッジ㈱では、引き続き基盤ブランドのエクステンションによる価値訴求や「キリンレモン」ならびに新ブランドのブレンド茶「潤る茶（うるるちゃ）」などの一層の浸透定着に努め、販売数量の増加を図ります。また、収益性の向上を実現するため、これらのブランドと容器アイテム・販売チャネルとのミックスによる利益率改善を図る営業戦略を推進します。さらに、キリングループや異業種とのコラボレーションによる価格訴求に頼らない店頭販促に注力するとともに、施策の選択と集中を図り、マーケティング費用の効率化に取り組みます。海外では、中国で高品質な商品として認知をいただき好調を持続する「キリン 午後の紅茶」で獲得したお客様に、キリンブランドならではの新たな品質感やおいしさを新アイテムで提案するなど、積極的なマーケティングを展開します。

豪州ナショナルフーズ社では、当連結会計年度下半期には前年同期比での生乳原価の上昇が上半期よりも落ち着くと見られ、ブランド強化と価格の適切な引き上げにより、収益性の向上を図ります。また、コンビニエンスストアや飲食チェーン等への販売を強化していきます。加えて新規システム導入による業務効率化を完遂し、コストダウンへの準備を着実に進めていきます。

キリンフードテック㈱では、需要の拡大が期待される中国市場での核酸系うま味調味料の販売強化を目指し、上海市で7月より、100%出資による現地法人「上海麒麟食科商貿有限公司」の営業を開始します。中国国内で機動的かつ円滑な取引を実現させるとともに、同社の主力商品である核酸系調味料「リボタイド」や機能性素材「カードラン」等の事業拡大を目指します。なお、当連結会計年度から翌年度にかけ、両商品の製造拠点を国内からインドネシアのキリン・ミオンフーズ社に移転を完了することにより、事業の収益力強化を図ります。

キリン ヤクルト ネクストステージ㈱では、キリンビバレッジグループ（小岩井乳業㈱ほか）や㈱ナガノトマト、キリンフードテック㈱等と連携し、健康志向に応える付加価値提案を進めます。

協和発酵工業㈱の食品事業は、主力の天然調味料や製パン資材の拡販に努める一方、原料価格の高騰に対処すべく、コスト削減策に一層取り組んでいきます。

〈医薬事業部門〉

本年10月、協和発酵工業㈱とキリンファーマ㈱が合併し、新会社「協和発酵キリン株式会社」が誕生します。同社は、最先端の抗体医薬技術を生かし、がん、腎および免疫疾患の3領域を中心とした「日本発のグローバル・スペシャリティファーマ」として開発スピードの向上を図り、競争が激化する国内外の医薬品市場において、画期的な新薬を継続的に創出することを目指します。

同社の発足に合わせ、「協和発酵キリン富士リサーチパーク」「協和発酵キリン東京リサーチパーク」「協和発酵キリンバイオ生産技術研究所」を新設するなど、研究開発組織を再編成し、研究開発活動の効率化を進めます。また、両社の統合により、営業面・コスト面でのシナジーの創出に努めます。

〈その他の事業部門〉

協和発酵工業㈱のバイオケミカル事業では、引き続き、アミノ酸を中心とする医薬・工業用原料の国内外での拡販に努めるとともに、ヘルスケア製品分野では通信販売の拡大と新素材の市場定着を図っていきます。また、同社化学品事業は、ナフサ価格の高騰に伴う原燃料価格高に対しては、適宜主要製品価格の改定を行う一方、主要基礎化学品や機能性製品の拡販に努めます。

アグリバイオ事業では、育種力、商品開発力および種苗生産技術をさらに高め、高付加価値商品の研究開発に取り組みます。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産額は、前中間連結会計期間末に比べ7,788億円増加（対前中間連結会計期間末比38.6%増）して2兆7,978億円となりました。流動資産は、1,919億円増加して7,814億円となりました。また固定資産も、有形固定資産が1,994億円、無形固定資産はのれんの増加等により3,665億円増加しましたが、いずれも協和発酵工業㈱及び豪州ナショナルフーズ社の株式取得等を主因とする増加であります。

当中間連結会計期間末の負債合計額は、前中間連結会計期間末に比べ5,467億円増加（対前中間連結会計期間末比59.0%増）して1兆4,735億円となりました。上記株式取得等に伴い、短期借入金が1,944億円増加したことに加え、社債の発行により社債が1,874億円増加しました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前中間連結会計期間末に比べ2,321億円増加（対前中間連結会計期間末比21.3%増）して1兆3,242億円になりました。前期からの当期純利益の計上等で利益剰余金は1,109億円増加しましたが、当社保有株式の株価下落の影響でその他有価証券評価差額金が551億円減少しました。また協和発酵工業㈱の連結子会社化等に伴い、少数株主持分が1,864億円増加しております。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得等の投資活動による支出がありましたが、社債の発行や手許資金等でこれを賄い、結果として、対前連結会計年度末比362億円増加の885億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社増加に伴い税金等調整前中間純利益が825億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流入が247億円増加といった増加要因があったものの、持分変動利益が726億円増加したこと、及び法人税等の支払額が93億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比216億円増加の398億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、酒類事業の設備投資等により、前中間連結会計期間より363億円多い626億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により318億円の支出がありました。一方、固定資産の売却により229億円、有価証券・投資有価証券の売却により20億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比659億円増加の660億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が1,999億円あった一方、借入れの返済により1,457億円の支出がありました。また、配当金は前中間連結会計期間より50億円多い261億円を支出しました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比480億円増加の215億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年 6月中間期	平成19年 6月中間期	平成20年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	52.0	52.0	39.2	50.6	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.2	87.2	56.6	91.0	63.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	242.6	588.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	3.3	3.1	12.2	9.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2007年－2009年キリングroup中期経営計画（KV2015 ステージⅠ）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料、医薬及び健康・機能性食品事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充當いたします。また、自己株式の取得につきましても成長戦略に向けた投資の進捗と財務健全性を鑑み、時機を見て検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき11.5円とし、年間で23円とすることを予定しています。

(4) 季節性要因による影響について

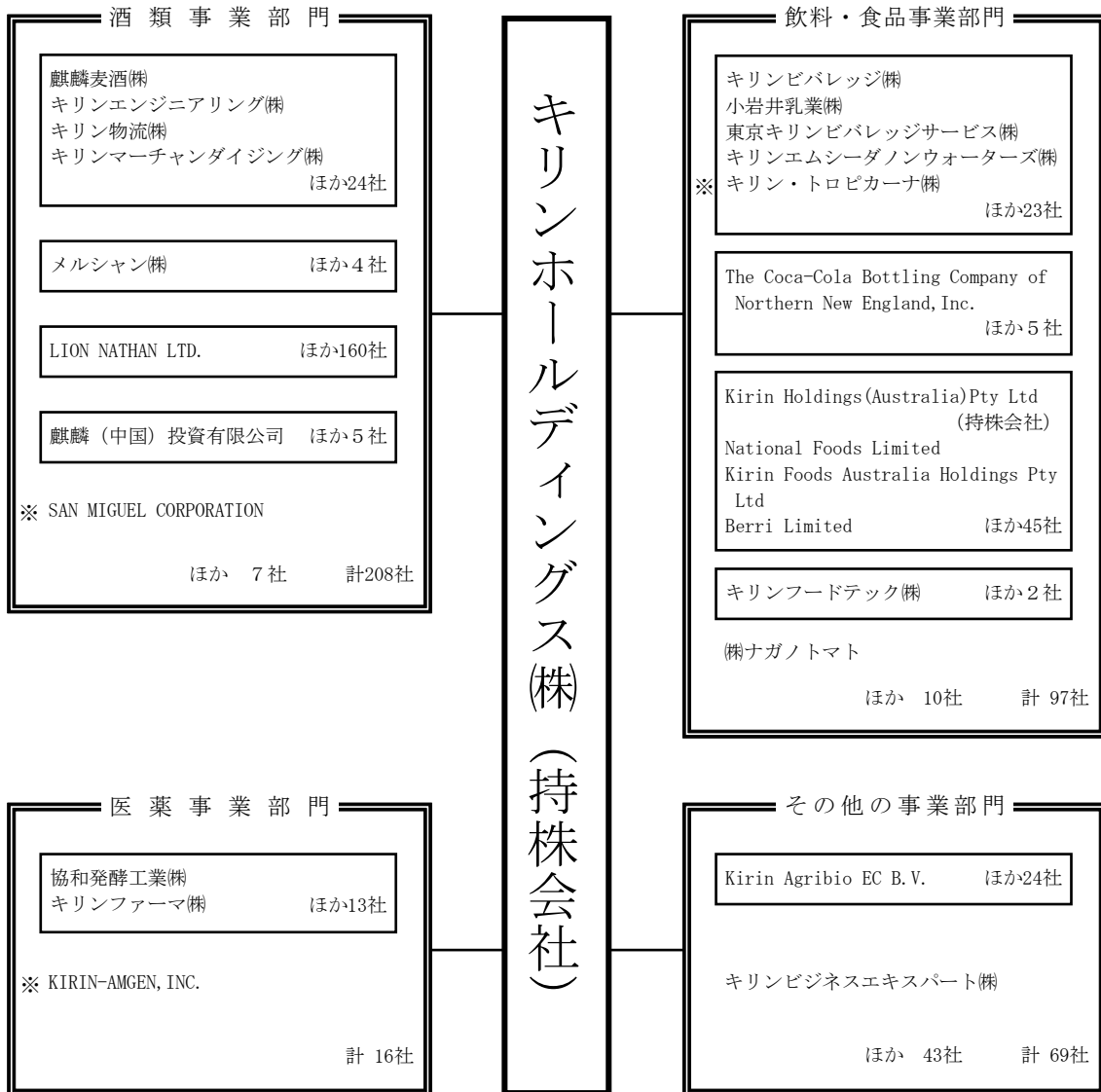
当グループの業績は、中核となる酒類・清涼飲料の需要が特に夏に集中することから大きな季節変動があり、中間期においては、売上が下半期と比較して低くなる傾向があります。

(5) 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

平成20年6月末時点における当企業集団は、キリンホールディングス(株)及び連結子会社365社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社24社によって構成されています。事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

キリングroupではグループスローガン「おいしさを笑顔に」のもと、KIRINが「信頼」と「躍進」のブランドとしてお客様に支持されるとともに、「食と健康」の事業領域でアジア・オセアニアにおけるリーディングカンパニーとなることを目指します。

2006年5月には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指し、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン」（略称:KV2015）を発表しました。

（2）目標とする経営指標

KV2015を実現するための第1次アクションプランとして、2006年12月に「2007-2009年キリングroup中期経営計画（KV2015ステージⅠ）」を策定しました。その後、前連結会計年度に発表した協和発酵工業(株)ならびに豪州ナショナルフーズ社への投資により、当中期経営計画期間中に目標としていた売上高、営業利益を当連結会計年度中に達成できる見込みとなったため、このたび中期経営計画の内容を修正しました。修正後の定量目標は以下のとおりです。

	2009年当初目標	2009年修正目標	差異	2015年
連結売上高（酒税込み）	2兆1,500億円	2兆5,000億円	3,500億円	3兆円
連結売上高（酒税抜き）	1兆7,000億円	2兆1,000億円	4,000億円	2兆5,000億円
営業利益	1,500億円	1,750億円	250億円	2,500億円
営業利益率（酒税込み）	7%以上	7%以上	—	8%以上
営業利益率（酒税抜き）	9%以上	8.3%以上	—	10%以上
ROE	7%以上	7%以上	—	10%
海外比率売上高	22%程度	26%程度	—	約30%

※2009年修正中計は、将来の戦略投資から生じる損益を含んでおりません。メルシャン(株)および協和発酵キリン(株)につきましては既公表の中期経営計画に基づきます。また、豪州ライオンネイサン社については業績見込み非開示のため、前連結会計年度の当社連結決算に含まれる外貨建実績に基づいています。

※ROEは、のれん等償却後

（3）中長期的な会社の経営戦略 ならびに（4）会社の対処すべき課題

キリングroupは、ダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進します。従来の中期経営計画に加え、新たに、下記の3点を強化します。

【2007-2009年キリングgroup中期経営計画】

従来の基本方針：

1. 基盤事業強化と飛躍的な成長の実現
 - （1）国内酒類事業の再成長
 - （2）総合飲料グループ戦略の推進
 - （3）国際化の推進
 - （4）健康・機能的食品事業の展開
 - （5）医薬事業の成長加速と独自の強みを生かしたアグリバイオ事業の展開
2. 企業価値の最大化に向けた財務戦略
3. 新グループ経営体制による運営
4. KIRINブランドの価値向上とキリングgroup CSRの確立と実践

修正計画： 上記に加え、新たに下記のポイントを強化します。

【2007-2009年キリングroup中期経営計画】

- ・ 事業会社の自律的成長 ～総合飲料グループ戦略推進に向けた事業構造改革～
- ・ グループ内シナジーによる成長 ～機能強化のためのグループ組織体制の改善～
- ・ 大胆な資源配分による成長 ～次期中計とあわせ総額3,000億円規模の事業投資～

中期経営計画期間の後半にあたる当連結会計年度下半期から2009年末までの期間は、経営の質的向上を実現することで、残る目標であるROEおよび営業利益率を達成すると同時に、次の2010-2012年中期経営計画のゼロ年度（2010年からのスタートに向けた準備期間）としてもとらえ、一足早く新たな課題にも着手し、長期経営構想KV2015のより早い実現を目指します。最重点課題として、基盤となる事業会社の自律的な成長をより磐石なものにするとともに、グループシナジー創出に適したグループ組織体制へと改善します。そして新たなステージに向け、シナジー効果の高い投資も引き続き探索していきます。

上記の修正点を中心とした施策に取り組むとともに、引き続きKIRINブランドの価値向上に向けた基本的な取り組みを継続することで、修正中期経営計画目標を達成し、KV2015のより早い実現を目指します。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		80,498		75,158		△5,340	55,009		
2		318,286		388,990		70,704	361,127		
3		429		18,751		18,322	246		
4		142,891		227,799		84,908	148,649		
5		49,617		72,928		23,311	72,097		
		貸倒引当金		△2,197		47	△2,500		
		流動資産合計	29.2	781,478	27.9	191,951	634,629	25.7	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)		197,011		236,661		39,650	203,103		
(2)		180,076		225,612		45,536	197,053		
(3)		157,014		236,268		79,254	158,558		
(4)		24,165		54,165		30,000	35,437		
(5)		42,494		47,488		4,994	41,809		
		計		800,196		199,434	635,963		
2 無形固定資産									
(1)		97,141		397,890		300,749	258,780		
(2)		68,161		133,922		65,761	128,134		
		計		531,813		366,510	386,915		
3 投資その他の資産									
(1)		587,382		575,945		△11,437	712,234		
(2)		14,473		—		△14,473	—		
(3)		64,949		112,954		48,005	102,809		
		貸倒引当金		△4,580		△1,144	△2,884		
		計		684,319		20,950	812,160		
		固定資産合計	70.8	2,016,329	72.1	586,894	1,835,038	74.3	
		資産合計	100.0	2,797,807	100.0	778,845	2,469,667	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		118,452		198,053		79,601	139,255		
2		15,996		210,431		194,435	404,725		
3		3,671		8,207		4,536	7,765		
4		—		44,014		44,014	—		
5		102,757		64,264		△38,493	108,260		
6		20,134		23,336		3,202	31,958		
7		82,334		101,205		18,871	105,216		
8		19,869		22,480		2,611	17,286		
9		66,381		93,091		26,710	77,293		
		429,597	21.3	765,085	27.4	335,488	891,760	36.1	
II 固定負債									
1		98,862		242,323		143,461	92,831		
2		124,707		159,920		35,213	112,244		
3		59,377		81,961		22,584	60,188		
4		10,531		6,514		△4,017	6,977		
5		71,005		67,346		△3,659	69,644		
6		132,757		150,390		17,633	136,465		
		497,241	24.6	708,458	25.3	211,217	478,351	19.4	
		926,839	45.9	1,473,543	52.7	546,704	1,370,111	55.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		102,045	5.1	102,045	3.7	—	102,045	4.1	
2		71,140	3.5	71,413	2.5	273	71,353	2.9	
3		740,176	36.7	851,162	30.4	110,986	781,499	31.6	
4		△27,524	△1.4	△28,785	△1.0	△1,261	△28,170	△1.1	
		885,838	43.9	995,836	35.6	109,998	926,727	37.5	
II 評価・換算差額等									
1		158,543	7.8	103,411	3.7	△55,132	124,743	5.1	
2		50	0.0	1,425	0.1	1,375	370	0.0	
3		△4,713	△0.2	△4,713	△0.2	—	△4,713	△0.2	
4		10,744	0.5	65	0.0	△10,679	7,683	0.3	
		164,625	8.1	100,189	3.6	△64,436	128,083	5.2	
III 新株予約権									
		—	—	145	0.0	145	—	—	
IV 少数株主持分									
		41,658	2.1	228,092	8.1	186,434	44,744	1.8	
		1,092,122	54.1	1,324,263	47.3	232,141	1,099,555	44.5	
		2,018,962	100.0	2,797,807	100.0	778,845	2,469,667	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			836,020	100.0	1,047,817	100.0	211,797	1,801,164	100.0		
II 売上原価			502,426	60.1	629,508	60.1	127,082	1,078,614	59.9		
売上総利益			333,594	39.9	418,308	39.9	84,714	722,550	40.1		
III 販売費及び一般管理費			290,712	34.8	370,743	35.4	80,031	601,942	33.4		
営業利益			42,881	5.1	47,565	4.5	4,684	120,608	6.7		
IV 営業外収益											
1 受取利息		576			1,372			1,971			
2 受取配当金		1,815			2,601			5,292			
3 持分法による 投資利益		6,035			2,972			10,282			
4 為替差益		—			5,512			—			
5 その他		3,188	11,615	1.4	4,009	16,468	1.6	4,853	5,548	23,094	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息		5,879			12,735			12,618			
2 その他		2,920	8,800	1.1	3,654	16,390	1.6	7,590	7,694	20,312	1.1
経常利益			45,696	5.5	47,643	4.5	1,947	123,389	6.9		
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		1,926			10,189			19,728			
2 貸倒引当金戻入益		112			296			687			
3 投資有価証券売却益		316			134			653			
4 持分変動利益	※1	—			72,654			—			
5 関係会社株式売却益		183			—			184			
6 その他引当金戻入益		62			—			62			
7 土地信託財産譲渡益		—	2,601	0.3	—	83,275	7.9	80,674	1,089	22,404	1.2
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄損		1,759			2,121			5,578			
2 固定資産売却損		24			109			564			
3 減損損失		—			1,308			2,361			
4 投資有価証券評価損		—			97			230			
5 投資有価証券売却損		5			605			14			
6 事業構造改善費用		14			441			3,878			
7 関係会社株式売却損		1,731			—			1,731			
8 在外会社過年度 法人税延滞金		1,052			—			1,092			
9 持分法投資損失		—	4,588	0.5	—	4,683	0.4	95	1,929	17,380	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			43,709	5.2	126,235	12.0	82,526	128,413	7.1		
法人税、住民税及び 事業税			22,907	2.7	32,588	3.1	9,681	52,355	2.9		
過年度法人税等			△1,936	△0.2	—	—	1,936	△2,011	△0.1		
少数株主利益			5,941	0.7	12,527	1.2	6,586	11,355	0.6		
中間(当期)純利益			16,796	2.0	81,120	7.7	64,324	66,713	3.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△8,598		△8,598
中間純利益			16,796		16,796
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△755	△755
自己株式の処分		26		27	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		26	8,042	△727	7,341
平成19年6月30日残高	102,045	71,140	740,176	△27,524	885,838

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△8,598
中間純利益							16,796
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△755
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	36,077	403		12,651	49,133	△8,075	41,057
中間連結会計期間中の変動額合計	36,077	403		12,651	49,133	△8,075	48,398
平成19年6月30日残高	158,543	50	△4,713	10,744	164,625	41,658	1,092,122

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△11,456		△11,456
中間純利益			81,120		81,120
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分		59		71	130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		59	69,663	△615	69,108
平成20年6月30日残高	102,045	71,413	851,162	△28,785	995,836

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083		44,744	1,099,555
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△11,456
中間純利益								81,120
自己株式の取得								△686
自己株式の処分								130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△21,332	1,055		△7,617	△27,894	145	183,348	155,599
中間連結会計期間中の変動額合計	△21,332	1,055		△7,617	△27,894	145	183,348	224,708
平成20年6月30日残高	103,411	1,425	△4,713	65	100,189	145	228,092	1,324,263

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△17,192		△17,192
当期純利益			66,713		66,713
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△1,711	△1,711
自己株式の処分		239		337	576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		239	49,364	△1,373	48,230
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△17,192
当期純利益							66,713
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△1,711
自己株式の処分							576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	7,601
連結会計年度中の変動額合計	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	55,831
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	44,744	1,099,555

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		43,709	126,235	82,526	128,413
2 減価償却費		34,691	43,016	8,325	71,913
3 のれん償却額		3,828	9,902	6,074	7,448
4 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△2,728	△656	2,072	△1,913
5 受取利息及び受取配当金		△2,392	△3,974	△1,582	△7,263
6 持分法による投資利益		△6,035	△2,972	3,063	△10,282
7 支払利息		5,879	12,735	6,856	12,618
8 為替差損益		△517	△5,512	△4,995	△42
9 固定資産売却益		△1,926	△10,189	△8,263	△19,728
10 有価証券・投資有価証券 売却益		△317	△134	183	△653
11 持分変動利益		—	△72,654	△72,654	—
12 固定資産廃棄売却損		1,784	2,230	446	6,143
13 売上債権の増減額 (増加:△)		5,935	83,425	77,490	△3,205
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△20,596	△19,845	751	△10,439
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		9,604	6,781	△2,823	5,076
16 未払酒税の増減額 (減少:△)		△4,492	△47,082	△42,590	△57
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△2,312	△10,376	△8,064	7,942
18 その他		△9,533	△19,970	△10,437	△8,096
小計		54,582	90,958	36,376	177,917
19 利息及び配当金の受取額		4,106	5,859	1,753	10,472
20 利息の支払額		△5,562	△12,692	△7,130	△11,629
21 法人税等の支払額		△34,927	△44,232	△9,305	△62,175
営業活動による キャッシュ・フロー		18,199	39,893	21,694	114,585

キリンホールディングス（株）（2503）平成20年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△26,299	△62,668	△36,369	△66,873
2 有形・無形固定資産の 売却による収入		3,655	22,936	19,281	24,747
3 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△4,951	△275	4,676	△183,787
4 有価証券・投資有価証券 の売却による収入		7,988	2,065	△5,923	9,194
5 子会社株式の取得による 支出		△5,275	△677	4,598	△6,648
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△31,887	△31,887	△70,589
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	1,880	1,880	—
8 保険積立資産の解約 による収入		23,232	305	△22,927	23,232
9 その他		1,484	2,233	749	1,103
投資活動による キャッシュ・フロー		△163	△66,087	△65,924	△269,621
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額 (減少：△)		642	△148,372	△149,014	310,909
2 長期借入れによる収入		12,610	66,859	54,249	18,139
3 長期借入金の返済による 支出		△19,043	△64,249	△45,206	△177,758
4 社債の発行による収入		—	199,934	199,934	—
5 社債の償還による支出		—	△5,917	△5,917	—
6 自己株式の取得による支出		△755	△686	69	△1,711
7 自己株式の売却による収入		54	130	76	576
8 配当金の支払額		△8,591	△11,440	△2,849	△17,208
9 少数株主への配当金の 支払額		△12,552	△14,712	△2,160	△12,554
10 その他		1,135	43	△1,092	1,162
財務活動による キャッシュ・フロー		△26,499	21,589	48,088	121,555
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△186	△2,889	△2,703	△740
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△8,650	△7,494	1,156	△34,222
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		86,588	52,307	△34,281	86,588
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少：△)		—	43,740	43,740	△58
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		77,938	88,553	10,615	52,307

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 365社

主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵工業(株)、キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)、
LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited

なお、キリンビバレッジ(株)の子会社4社、キリンフードテック(株)の子会社1社、LION NATHAN LTD.の子会社14社については新規取得等により当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました協和発酵工業(株)につきましては、株式の追加取得により当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。それに伴い、協和発酵工業(株)の子会社23社を連結の範囲に加えております。

Kirin Agribio EC B.V.の子会社2社については売却により、LION NATHAN LTD.の子会社20社については清算が終了したため、それぞれ連結の範囲より除いております。また、麒麟麦酒(株)の子会社については合併により1社を連結の範囲より除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC.

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 日本合成アルコール(株)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本合成アルコール(株)は、協和発酵工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、当社の議決権の所有割合が過半数を超えましたが、持分割合は低く、当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 24社

主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION

協和発酵工業(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。また、これに伴い、協和発酵工業(株)の関連会社4社については、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。
- (5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の中間決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第1四半期までの6ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
協和発酵工業(株)及び一部を除く その国内子会社	9月30日 ※2
LION NATHAN LTD. 及びその子会社	3月31日 ※1
(株)ジャパンポテト	3月31日 ※1
キリンアグリバイオ(株)	3月31日 ※1
Kirin Agribio EC B.V. 及びその子会社	3月31日 ※1
麒麟生物農業(上海)有限公司	3月31日 ※1
(株)ケイ・ヴィコーポレーション	3月31日 ※1
CHATEAU REYSSON	4月30日 ※1
日本リカー(株)	9月30日 ※2
米久ベンディング(株)	3月31日 ※1
東海食品サービス(株)	3月31日 ※1
ファインドリンク(株)	3月31日 ※1

※1 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、※1については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、直近の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略します。

4 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立資産」（当中間連結会計期間13,267百万円）は重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」（前中間連結会計期間897百万円）は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(6) 注記事項

（中間連結損益計算書関係）

※1 持分変動利益

持分変動利益は、当中間連結会計期間における協和発酵工業(株)とキリンファーマ(株)の株式交換に伴い発生したものであり、当社が保有するキリンファーマ株式が交換されたとみなされる額（キリンファーマ(株)の時価のうち当社持分の減少額）と、キリンファーマ(株)に係る従来の当社持分の減少額（株式交換直前のキリンファーマ(株)の適正な帳簿価額に減少する当社持分比率を乗じた額）との間に生ずる差額であります。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）						
	酒類 （百万円）	飲料 （百万円）	医薬 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	531,445	192,215	31,482	80,877	836,020	—	836,020
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,244	27	—	47,928	50,200	(50,200)	—
計	533,689	192,242	31,482	128,805	886,221	(50,200)	836,020
営業費用	501,863	186,689	26,609	127,011	842,173	(49,034)	793,139
営業利益	31,826	5,552	4,872	1,794	44,047	(1,165)	42,881

（注）1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,249百万円であり、主なもの基礎技術の研究開発費であります。

	当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）						
	酒類 （百万円）	飲料・食品 （百万円）	医薬 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	545,322	344,073	69,671	88,749	1,047,817	—	1,047,817
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,244	1,737	128	15,603	33,714	(33,714)	—
計	561,567	345,810	69,799	104,353	1,081,531	(33,714)	1,047,817
営業費用	519,035	351,472	58,867	97,050	1,026,425	(26,173)	1,000,251
営業利益（△は営業損失）	42,532	△5,661	10,932	7,303	55,106	(7,540)	47,565

（注）1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、その他の飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,469百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用7,000百万円及び当社の基礎技術の研究開発費1,469百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、前下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めております。

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	411,254	69,909	130,522	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	63	—	25,119	60,980	(60,980)	—
計	1,225,276	411,317	69,909	155,641	1,862,145	(60,980)	1,801,164
営業費用	1,128,713	393,324	56,907	151,274	1,730,220	(49,664)	1,680,556
営業利益	96,563	17,992	13,001	4,366	131,924	(11,316)	120,608

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	健康・機能性食品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,713百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用9,055百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,657百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、当下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めることとしました。

（事業区分の変更）

当社は前連結会計年度末に豪州の乳製品・果汁飲料会社であるNational Foods Limited社の全株式を取得し「食と健康」領域における事業拠点を拡充するとともに、これを契機として当連結会計年度のグループ経営方針に「グループ総合力による健康・機能性食品事業の推進」を掲げ、健康・機能性食品事業の領域を「お客様が健康を意識して摂取する全ての食品」と明確化し、清涼飲料や乳製品、機能性食品のほか調味料などの食品素材事業を中心に、各事業が連携し、グループとして取り組むこととしました。

このようなグループ経営体制の見直しに伴い、今後、食品、健康・機能性食品等の事業は、「飲料事業」と一体として経営管理を実施していくことから、当中間連結会計期間より、従来、事業の種類別セグメント情報において「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとしました。

なお、当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、前下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更しております。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めております。

前中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間及び前下期より変更した事業区分の方法により表示すると以下ようになります。

	前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	548,151	222,611	31,482	33,775	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,290	34	—	10,262	25,587	(25,587)	—
計	563,442	222,645	31,482	44,038	861,608	(25,587)	836,020
営業費用	530,499	218,563	26,609	41,808	817,481	(24,341)	793,139
営業利益	32,942	4,081	4,872	2,229	44,127	(1,245)	42,881

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間より変更した事業区分の方法により表示すると以下ようになります。

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	474,560	69,909	67,216	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	1,344	—	24,080	61,222	(61,222)	—
計	1,225,276	475,904	69,909	91,296	1,862,387	(61,222)	1,801,164
営業費用	1,128,713	459,873	56,907	84,967	1,730,462	(49,906)	1,680,556
営業利益	96,563	16,030	13,001	6,329	131,924	(11,316)	120,608

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	697,416	106,336	32,267	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	1,006	2,362	4,908	(4,908)	—
計	698,955	107,343	34,630	840,928	(4,908)	836,020
営業費用	677,250	87,412	31,992	796,655	(3,516)	793,139
営業利益	21,704	19,930	2,637	44,273	(1,391)	42,881

	当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	778,306	231,653	37,856	1,047,817	—	1,047,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,024	1,686	2,706	12,418	(12,418)	—
計	786,331	233,340	40,563	1,060,235	(12,418)	1,047,817
営業費用	751,000	216,653	37,007	1,004,661	(4,409)	1,000,251
営業利益	35,330	16,687	3,555	55,574	(8,008)	47,565

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,528,876	210,621	61,666	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	2,116	4,765	10,870	(10,870)	—
計	1,532,865	212,737	66,431	1,812,034	(10,870)	1,801,164
営業費用	1,442,502	176,855	60,429	1,679,786	769	1,680,556
営業利益	90,362	35,882	6,002	132,247	(11,639)	120,608

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	110,548	34,246	144,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	836,020
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.1	17.3

	当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	240,720	56,263	296,983
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,047,817
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	5.3	28.3

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	219,150	65,073	284,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,801,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.6	15.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合に関する注記）

（パーチェス法の適用）

当社、キリンファーマ株式会社（以下、「キリンファーマ」）、協和発酵工業株式会社（以下、「協和発酵」）は、平成19年10月22日、三社の取締役会において決議のうえ、協和発酵を株式交換完全親会社、キリンファーマを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）に関する「株式交換契約書」を締結し、協和発酵の平成20年2月29日開催の臨時株主総会、およびキリンファーマの平成20年3月26日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は協和発酵を完全親会社、キリンファーマを完全子会社とするものでありますが、当社が平成19年10月31日から平成19年12月6日までの期間で実施した公開買付けによって取得した協和発酵の普通株式と併せて、本株式交換により当社が協和発酵の普通株式を取得したことにより、当社は協和発酵の親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、キリンファーマを取得企業、協和発酵を被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業：協和発酵工業株式会社

事業の内容：医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、
農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

協和発酵及びキリンファーマの両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、協和発酵とキリンファーマの統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、協和発酵及びキリンファーマは、協和発酵を存続会社とし、キリンファーマを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を実施予定ですが、本合併に先立ちキリンファーマを協和発酵の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することができると考えております。

③ 企業結合日

平成20年4月1日

④ 企業結合の法的形式

協和発酵を株式交換完全親会社、キリンファーマを株式交換完全子会社とする株式交換

当社は協和発酵の普通株式を対象とした公開買付けによって、協和発酵の発行済株式総数の27.95%を取得しており、その後、本株式交換により協和発酵が、キリンファーマの親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は協和発酵の発行済株式総数の50.10%に相当する普通株式を保有する親会社となっております。

⑤ 結合後企業の名称

協和発酵工業株式会社

但し、平成20年10月1日を効力発生日とする協和発酵とキリンファーマとの吸収合併（存続会社は協和発酵）に伴い、同日付けで商号を「協和発酵キリン株式会社（英文名Kyowa Hakko Kirin Co.,Ltd.）」に変更する予定です。

⑥ 取得した議決権比率

50.77%

（2）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	271,547百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用等	1,195百万円
取得原価	272,743百万円

上記の取得の対価には本株式交換（キリンファーマの普通株式105,980百万円）の他、公開買付けによる取得分（現金168,564百万円）並びに持分法適用による投資簿価の変動額（△1,800百万円）を含めて記載しております。なお、本株式交換における取得の対価は、キリンファーマは非公開企業であり、協和発酵が公開企業であることから、協和発酵株式の市場価格に基づいて算出しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

キリンファーマの普通株式1株に対して、協和発酵の普通株式8,862株が割当交付されております。

② 株式交換比率の算定方法

協和発酵及びキリンファーマは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、協和発酵はメリルリンチ日本証券株式会社を、キリンファーマはJPモルガン証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

メリルリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

JPモルガン証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	177,240,000株
交付した株式の評価額	105,980百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。なお、上記のれん

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	235,695百万円
固定資産	225,788百万円
資産合計	461,484百万円
流動負債	117,957百万円
固定負債	53,964百万円
負債合計	171,922百万円

（注）資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれん」は含めておりません。

(7) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,438百万円
営業利益	5,373百万円
経常利益	4,877百万円
税金等調整前中間純利益	△1,057百万円
中間純利益	△666百万円
1株当たり中間純利益	△0円70銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

1. 本株式交換が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、中間連結損益計算書には本株式交換完了前の期間における持分法による投資損益が計上されております。
2. 1株当たり中間純利益は、期中平均株式数954,567千株で除して算出しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 1,100円00銭	1株当たり純資産額 1,148円36銭	1株当たり純資産額 1,104円83銭
1株当たり 中間純利益金額 17円59銭	1株当たり 中間純利益金額 84円98銭	1株当たり 当期純利益金額 69円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 84円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,092,122	1,324,263	1,099,555
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	41,658	228,238	44,744
（うち新株予約権（百万円））	（—）	（145）	（—）
（うち少数株主持分（百万円））	（41,658）	（228,092）	（44,744）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	1,050,464	1,096,025	1,054,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数 （千株）	954,970	954,425	954,729

（注）2 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	16,796	81,120	66,713
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	16,796	81,120	66,713
普通株式の期中平均株式数（千株）	955,135	954,567	954,971
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	△2	—
（うち少数株主利益（百万円））	（—）	（△2）	（—）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	67,594		47,939	△19,655	18,989		
2		受取手形	322		—	△322	—		
3		売掛金	170,661		323	△170,338	319		
4		たな卸資産	43,322		—	△43,322	—		
5		関係会社短期貸付金	—		181,894	181,894	116,804		
6		その他	39,623		18,774	△20,849	30,185		
		貸倒引当金	△1,551		△4,315	△2,764	△2,733		
		流動資産合計	319,972	21.8	244,617	△75,355	163,565	10.1	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)		建物	108,840		37,504	△71,336	38,227		
(2)		機械及び装置	97,780		293	△97,487	317		
(3)		土地	97,876		24,868	△73,008	25,084		
(4)		建設仮勘定	13,926		8,314	△5,612	4,677		
(5)		その他	25,645		4,940	△20,705	4,867		
		計	344,070		75,922	△268,148	73,174		
2 無形固定資産									
			9,590		91	△9,499	86		
3 投資その他の資産									
(1)		投資有価証券	306,057		210,873	△95,184	225,291		
(2)		関係会社株式	410,713		1,110,469	699,756	1,112,692		
(3)		保険積立資産	14,275		—	△14,275	—		
(4)		その他	69,218		42,199	△27,019	48,936		
		貸倒引当金	△5,997		△3,455	2,542	△3,190		
		計	794,266		1,360,087	565,821	1,383,729		
		固定資産合計	1,147,927	78.2	1,436,101	288,174	1,456,990	89.9	
		資産合計	1,467,899	100.0	1,680,718	212,819	1,620,556	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	1,167		15		△1,152	75		
2	買掛金	34,573		—		△34,573	—		
3	短期借入金	58,396		420,936		362,540	594,460		
4	引当金	2,133		2,887		754	3,643		
5	1年以内償還社債	—		40,000		40,000	—		
6	未払酒税	97,614		—		△97,614	—		
7	未払法人税等	11,252		—		△11,252	—		
8	未払費用	31,122		1,964		△29,158	2,566		
9	預り金	14,407		—		△14,407	—		
10	その他	28,045		5,547		△22,498	4,041		
	流動負債合計	278,714	19.0	471,352	28.0	192,638	604,786	37.3	
II 固定負債									
1	社債	40,000		199,936		159,936	40,000		
2	長期借入金	57,810		63,120		5,310	54,470		
3	退職給付引当金	48,691		272		△48,419	261		
4	その他引当金	3,474		—		△3,474	—		
5	受入保証金	61,082		—		△61,082	—		
6	その他	74,363		44,189		△30,174	49,607		
	固定負債合計	285,420	19.4	307,518	18.3	22,098	144,339	8.9	
	負債合計	564,135	38.4	778,870	46.3	214,735	749,126	46.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	102,045	7.0	102,045	6.1	—	102,045	6.3	
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	70,868		70,868		—	70,868		
(2)	その他資本剰余金	272		545		273	485		
	資本剰余金合計	71,140	4.9	71,413	4.2	273	71,353	4.4	
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	25,511		25,511		—	25,511		
(2)	その他利益剰余金								
	特別償却準備金	913		71		△842	71		
	固定資産圧縮 積立金	12,554		1,412		△11,142	1,412		
	別途積立金	531,367		554,367		23,000	531,367		
	繰越利益剰余金	79,086		108,906		29,820	93,709		
	利益剰余金合計	649,434	44.2	690,270	41.1	40,836	652,073	40.2	
4	自己株式	△27,523	△1.9	△28,785	△1.7	△1,262	△28,170	△1.7	
	株主資本合計	795,097	54.2	834,944	49.7	39,847	797,302	49.2	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金	108,726		66,901		△41,825	74,169		
2	繰延ヘッジ損益	△59		2		61	△41		
	評価・換算差額等合計	108,667	7.4	66,903	4.0	△41,764	74,127	4.6	
	純資産合計	903,764	61.6	901,847	53.7	△1,917	871,430	53.8	
	負債純資産合計	1,467,899	100.0	1,680,718	100.0	212,819	1,620,556	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		425,687	100.0	—		△425,687	425,687	
II 営業収益								
1 グループ運営収入		—		5,907			7,504	
2 不動産事業収入		—		2,864			2,850	
3 関係会社配当金収入		—		51,131	59,903	100.0	59,903	11,484
営業収益合計 (I + II)		425,687		59,903		△365,784	437,172	100.0
III 売上原価		289,488	68.0	—		△289,488	289,488	66.2
売上総利益(I - III)		(136,198)	(32.0)	—		(△136,198)	(136,198)	(31.2)
IV 販売費及び一般管理費		121,356	28.5	—		△121,356	121,356	27.8
V 営業費用								
1 不動産事業費用		—		1,485			1,471	
2 一般管理費		—		8,536	10,021	16.7	10,021	12,245
営業費用合計 (III + IV + V)		—		10,021			423,090	
営業利益		14,842	3.5	49,881	83.3	35,039	14,081	3.2
VI 営業外収益								
1 受取利息		760		4,972			1,834	
2 受取配当金		17,457		1,669			18,939	
3 その他		2,614	20,831	4.9	6,514	13,155	22.0	△7,676
VII 営業外費用								
1 支払利息		1,407		4,686			2,489	
2 その他		1,811	3,218	0.8	3,749	8,435	14.1	5,217
経常利益		32,455	7.6	54,602	91.2	22,147	30,875	7.1
VIII 特別利益		3,253	0.8	3,750	6.3	497	16,880	3.9
IX 特別損失		1,466	0.3	3,199	5.3	1,733	3,116	0.7
税引前中間(当期) 純利益		34,242	8.0	55,153	92.1	20,911	44,639	10.2
法人税、住民税 及び事業税		12,000	2.8	5,500	9.2	△6,500	11,162	2.6
中間(当期)純利益		22,242	5.2	49,653	82.9	27,411	33,476	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
中間会計期間中の 変動額													
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
中間純利益										22,242	22,242		22,242
自己株式の取得												△755	△755
自己株式の処分			26	26								27	54
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）													
中間会計期間中の 変動額合計			26	26				△6,450	37,000	△16,905	13,644	△727	12,943
平成19年6月30日残高	102,045	70,868	272	71,140	25,511	913	12,554	—	531,367	79,086	649,434	△27,523	795,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
中間純利益				22,242
自己株式の取得				△755
自己株式の処分				54
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	14,646	17	14,663	14,663
中間会計期間中の 変動額合計	14,646	17	14,663	27,607
平成19年6月30日残高	108,726	△59	108,667	903,764

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金の積立								23,000	△23,000	—		—
剰余金の配当									△11,456	△11,456		△11,456
中間純利益									49,653	49,653		49,653
自己株式の取得											△686	△686
自己株式の処分			59	59							71	130
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）												
中間会計期間中の 変動額合計			59	59				23,000	15,196	38,196	△615	37,641
平成20年6月30日残高	102,045	70,868	545	71,413	25,511	71	1,412	554,367	108,906	690,270	△28,785	834,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△11,456
中間純利益				49,653
自己株式の取得				△686
自己株式の処分				130
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△7,267	43	△7,223	△7,223
中間会計期間中の 変動額合計	△7,267	43	△7,223	30,417
平成20年6月30日残高	66,901	2	66,903	901,847

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						3				△3	—		—
特別償却準備金の取崩						△209				209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△113			113	—		—
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
剰余金の配当 （中間配当）										△8,594	△8,594		△8,594
当期純利益										33,476	33,476		33,476
自己株式の取得												△1,711	△1,711
自己株式の処分			239	239								337	576
会社分割による取崩						△635	△11,028			11,664	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）													
事業年度中の変動額合計			239	239		△841	△11,141	△6,450	37,000	△2,282	16,284	△1,373	15,149
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	—	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
剰余金の配当 （中間配当）				△8,594
当期純利益				33,476
自己株式の取得				△1,711
自己株式の処分				576
会社分割による取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△19,910	34	△19,876	△19,876
事業年度中の変動額合計	△19,910	34	△19,876	△4,726
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

- 1 前中間会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産」（当中間会計期間23百万円）は重要性が減少したため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」（前中間会計期間19,802百万円）は重要性が増したため、当中間会計期間においては「関係会社短期貸付金」として区分掲記しております。
- 3 前中間会計期間において区分掲記しておりました「保険積立資産」（当中間会計期間292百万円）は重要性が減少したため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- 4 前中間会計期間において区分掲記しておりました「預り金」（当中間会計期間240百万円）は重要性が減少したため、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- 5 前中間会計期間において区分掲記しておりました「受入保証金」（当中間会計期間8,828百万円）は重要性が減少したため、当中間会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

- 1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は当中間会計期間より「営業収益」、「営業費用」として表示しております。
- 2 前中間会計期間において「売上高」に含めて計上しておりました「不動産事業収入」は当中間会計期間より「営業収益」の内訳科目として表示しており、「売上原価」の内訳科目として表示していた「不動産事業原価」は「営業費用」の内訳科目である「不動産事業費用」として表示しております。

平成20年12月期 中間決算短信補足説明資料

1. 損益状況
2. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
3. 売上高明細
4. 主な利益増減内容（中間期実績）
5. 主要費用等
6. 貸借対照表の主要増減内容
7. 主な利益増減内容（通期予想）

（参考資料）

1. キリングroup連結財務指標ガイド
2. セグメント別情報
3. 主な連結会社別損益
4. 酒類売上明細（キリンビール）
5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジグループ）
6. 医薬品売上明細（協和発酵及びキリンファーマ）

キリンホールディングス株式会社
平成20年8月4日

1. 損益状況

	平成19年度				平成20年度			
	中間期（実績）		通期（実績）		中間期（実績）		通期（予想）	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高（対前年増率）	8,360	6.8	18,011	8.1	10,478	25.3	23,300	29.4
営業利益（対前年増率）	428	△4.7	1,206	3.7	475	10.9	1,520	26.0
経常利益（対前年増率）	456	△3.1	1,233	2.1	476	4.3	1,450	17.5
中間(当期)純利益（対前年増率）	167	△11.5	667	24.7	811	383.0	1,240	85.9
EBITDA（対前年増率）	※1 857	△1.6	※1 2,131	11.5	※2 1,093	27.6	※2 2,757	29.4

※1 EBITDA = 税金等調整前中間(当期)純利益 + 支払利息 - 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却費

※2 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 特別損益（持分変動利益を除く）

2. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

（単位：社）

	平成19年度		平成20年度	
	中間期（実績）	通期（実績）	中間期（実績）	通期（予想）
連結子会社数	271	345	365	364
持分法適用非連結子会社数	0	0	1	1
持分法適用関連会社数	20	22	24	24

3. 売上高明細

	平成19年度				平成20年度			
	中間期（実績）		通期（実績）		中間期（実績）		通期（予想）	
売上数量（対前年増率）	千KL	%	千KL	%	千KL	%	千KL	%
酒類	1,605	△0.9	3,388	△0.3	1,552	△3.3	3,330	△1.7
ビール・発泡酒・新ジャンル	百万C/S		百万C/S		百万C/S ※1		百万C/S ※1	
飲料	112	4.8	239	4.5	113	1.0	249	4.1
売上高内訳（対前年増率）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
総売上高	8,360	6.8	18,011	8.1	10,478	25.3	23,300	29.4
酒類	5,481	6.6	11,894	8.2	5,453	△0.5	11,850	△0.4
ビール・発泡酒・新ジャンル	4,472	0.9	9,708	2.4	4,423	△1.1	9,620	△0.9
その他の酒類	841	58.0	1,845	59.8	797	△5.3	1,745	△5.4
その他 ※2	167	△3.6	340	△5.3	233	39.5	485	42.3
飲料・食品 ※2	2,226	4.0	4,745	3.1	3,440	54.6	7,310	54.0
医薬品	314	0.7	699	4.0	696	121.3	1,750	150.3
その他 ※2	337	45.0	672	71.3	887	162.8	2,390	255.6
バイオケミカル	—	—	—	—	202	—	590	—
化学品	—	—	—	—	217	—	780	—
アグリバイオ	120	△12.5	215	14.6	119	△1.1	195	△9.6
その他	217	127.9	456	123.6	349	60.6	825	80.8

※1 ナショナルフーズにおける飲料事業の販売数量中間期（実績）235,018KL、通期（予想）465,962KLは含まれておりません。

※2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更については、23、24および25ページ（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 をご覧ください。なお、平成19年度実績につきましては変更後の事業区分の方法によって表示しております。

4. 主な利益増減内容（中間期実績）

（単位：億円）

セグメント	会社名	要因	差異	内容	
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	25	ビール販売数量減 △67千kl △75億 発泡酒販売数量減 △2千kl △2億 新ジャンル販売数量増 19千kl 20億 RTD販売数量増 4千kl 0億 焼酎・洋酒・ワイン限界利益増 12億 価格改定による増・品種構成による差異 他	
		コストダウン	3	エネルギー削減 3億	
		原材料コストアップ	△37	缶・カートン価格高 △14億 砂糖・液糖価格高 △9億 麦芽価格高 △6億 他	
		販売費減	35	販売促進費・広告費減 33億 (ビール・発泡酒・新ジャンル 51億、RTD △8億、 焼酎・洋酒・ワイン △10億 他)	
		その他費用増	△27	運搬費減 3億 他 減価償却費増 △11億 電力料・燃料費増 △9億 修繕費増 △4億 他	
		計		△1	
		ライオンネイサン ※1	営業利益増	34	242億→276億
			のれん償却費	△4	△20億→△24億
			ブランド償却費	△3	△33億→△36億
		計		26	
	メルシャン		1	△8億 → △7億	
	組織改編による影響額		64	※2	
	その他		6		
計			96	H19年度中間期 329 → H20年度中間期 425 ※2	
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	13	販売数量増 121万ケース	
		コストダウン	5	自工場製造効率アップ 他	
		原材料コストアップ	△12		
		容器構成差異等	△18		
		販売費増	△17	販売促進費・広告費増 △14億、運搬費増 △3億	
		その他費用増	△23	自動販売機投入増に伴う減価償却費増・販売機器費増 △6億、 新規連結による費用増 △6億、情報処理費増 △4億、 雑費増 △2億、研究開発費増 △1億 他	
		計		△52	
ナショナルフーズ	営業利益増	1	0→1億		
	のれん償却費	△40	0→△40億 ※3		
	ブランド償却費	△14	0→△14億 ※3		
計		△53			
協和発酵 食品			3	0→3億	
	その他		6		
計			△96	H19年度中間期 40 → H20年度中間期 △56 ※2	

セグメント	要因	差異	内容
医薬	協和発酵及びキリンファーマ ※4	57	売上総利益増 292億 研究開発費増 △97億 その他費用増 △124億 のれん償却費 △14億
	組織改編による影響額	4	※2
計		61	H19年度中間期 48 → H20年度中間期 109 ※2
その他	協和発酵 バイオケミカル	29	0→29億
	協和発酵 化学品	5	0→5億
	その他	17	
計		51	H19年度中間期 22 → H20年度中間期 73 ※2
消去又は全社	組織改編による配賦不能営業費用の増加	△70	※2
	その他	7	
計		△63	H19年度中間期 △12 → H20年度中間期 △75 ※2
営業利益増		47	H19年度中間期 428 → H20年度中間期 475
営業外損益	金融収支	△53	△34億→△87億
	持分法による投資損益	△31	サンミゲル △22億（うち株式売却に係る未実現利益 消去△45億）、協和発酵 △12億（うち投資差額償却 額 △10億）他
	為替差益	47	8億→55億
	その他	10	
計		△27	
経常利益増		20	H19年度中間期 456 → H20年度中間期 476
特別損益	固定資産売却益	82	
	持分変動利益	726	協和発酵株式交換
	その他	△2	
計		806	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	△96	
	過年度法人税等	△19	ライオンネイサン
	少数株主利益	△66	
計		△181	
中間純利益増		644	H19年度中間期 167 → H20年度中間期 811

※1 ライオンネイサン社の平成20年度中間期実績については、営業損益の一部を連結財務諸表上特別損益に組み替えており、上記は組み替え後の数値であります。

※2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更については、23、24および25ページ（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 をご覧ください。この変更に伴い、平成19年度中間期実績について変更後の事業区分に組み替えており、変更前の区分と比較して、平成19年度中間期の営業利益は、酒類セグメントで11億円増加、飲料・食品セグメントで14億円減少、その他セグメントで4億円増加、消去又は全社で0億円減少しております。

※3 算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

※4 平成19年度中間期はキリンビール医薬セグメントの数値となっております。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成19年度中間期実績	平成20年度中間期実績
ライオンネイサン（オーストラリアドル）（円）	93.10	98.11
ナショナルフーズ（オーストラリアドル）（円）	—	97.59
サンミゲル（フィリピンペソ）（円）	2.44	2.61

5. 主要費用等

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度	
	中間期（実績）	通期（実績）	中間期（実績）	通期（予想）
販売促進費	836	1,814	922	} 2,680
広告費	385	690	411	
（販売促進費・広告費のうち）				
キリンビール国内酒類				
販売促進費			203	} 854
広告費	446	923	210	
キリンビバレッジ ※1				
販売促進費			525	} 1,235
広告費	579	1,212	68	
研究開発費	137	285	251	560
減価償却費 ※2	346	719	430	970
のれん償却費 ※3	38	74	99	216
金融収支	△34	△53	△87	△150
設備投資額（支払）	262	668	626	1,130
キャッシュ・フロー	△86	△342	△74	310
営業活動	181	1,145	398	1,600
投資活動	△1	△2,696	△660	△1,260
財務活動	△264	1,215	215	△20

※1 キリンビバレッジ連結の数値（飲料・食品）であります。

※2 ブランド償却費を含んでおります。

※3 投資差額償却額、営業権償却費

6. 貸借対照表の主要増減内容

（単位：億円）

	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	増減	内容
（資産の部）				
流動資産				
受取手形及び売掛金	3,182	3,889	707	・新規連結子会社増による増加 ※ 及び前中間期末が休日による減少 他
その他流動資産計 （受取手形及び売掛金除く）	2,712	3,924	1,212	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
固定資産				
有形固定資産				
有形固定資産計	6,007	8,001	1,994	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
無形固定資産				
のれん	971	3,978	3,007	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
その他	681	1,339	658	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
投資その他の資産				
投資有価証券	5,873	5,759	△114	・キリンホールディングス保有株式の株価変動による評価差額の減少 他
保険積立資産	144	—	△144	・表示方法の変更による減少 他
その他	649	1,129	480	・新規連結子会社増による増加 ※ 及び表示方法の変更による増加 他
（負債の部）				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,184	1,980	796	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
短期借入金	159	2,104	1,945	・キリンホールディングスの増加 他
1年以内償還社債	—	440	440	・社債からの振替による増加
未払酒税	1,027	642	△385	・前中間期末が休日による影響 他
未払費用	823	1,012	189	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
その他	663	930	267	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
固定負債				
社債	988	2,423	1,435	・キリンホールディングス社債発行による増加
長期借入金	1,247	1,599	352	・ライオンネイサンの増加 他
退職給付引当金	593	819	226	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
その他	1,327	1,503	176	・新規連結子会社増による増加 ※ 他
（純資産の部）				
その他有価証券評価 差額金	1,585	1,034	△551	・キリンホールディングス保有株式の株価変動による評価差額の減少 他
少数株主持分	416	2,280	1,864	・新規連結子会社増による増加 ※ 他

※「新規連結子会社増による増加」は協和発酵とナショナルフーズの株式取得によるものです。

7. 主な利益増減内容（通期予想）

（単位：億円）

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	116	ビール販売数量減 △97千kl △112億 発泡酒販売数量増 10千kl 9億 新ジャンル販売数量増 29千kl 31億 RTD販売数量増 11千kl 15億 焼酎・洋酒・ワイン限界利益増 8億 価格改定による増・品種構成による差異 他
		コストダウン	17	工場製造効率アップ 10億 エネルギー削減 7億
		原材料コストアップ	△92	缶・カートン価格高、麦芽価格高、 砂糖・液糖価格高 他
		販売費減	65	販売促進費・広告費減 69億
		その他費用増	△94	運搬費増 △4億 他 減価償却費増 △28億 電力料・燃料費増 △22億 修繕費増 △7億 雑費増 △4億 他
		計	12	
	ライオンネイサン	△11	為替差異 ※1、のれん償却費増他	
	組織改編による影響額	64	※2	
	その他	15	メルシャン 他	
	計	80	H19年度実績 965 → H20年度予想 1,045 ※2	
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	87	販売数量増 854万ケース
		コストダウン	12	自工場製造効率アップ 他
		原材料コストアップ	△38	
		容器構成差異等	6	
		販売費増	△30	販売促進費・広告費増 △23億、 販売数量増加に伴う運搬費増 △7億
	その他費用増	△60	新規連結による費用増 △19億、情報処理費増 △10億、 自動販売機投入増に伴う減価償却費増・販売機器費増 △8億、 人件費増 △7億、研究開発費増 △5億 他	
	計	△23		
ナショナルフーズ	営業利益増	98	0→98億	
	のれん償却費	△81	0→△81億 ※3	
	ブランド償却費	△29	0→△29億 ※3	
計	△12			
協和発酵 食品	12	0→12億		
その他	5			
計	△18	H19年度実績 160 → H20年度予想 142 ※2		
医薬	協和発酵及びキリンファーマ	210	売上総利益増 787億 研究開発費増 △208億 その他費用増 △326億 のれん償却費 △43億	
	組織改編による影響額	4	※2	
計	214	H19年度実績 130 → H20年度予想 344 ※2		
その他	協和発酵 バイオケミカル	65	0→65億	
	協和発酵 化学品	45	0→45億	
	その他	△9		
計	101	H19年度実績 63 → H20年度予想 164 ※2		
消去又は全社	組織改編による配賦不能営業費用の増加	△70	※2	
	その他	8		
計	△62	H19年度実績 △113 → H20年度予想 △175 ※2		
営業利益増	314	H19年度実績 1,206 → H20年度予想 1,520		

	要因	差異	内容
営業外損益	金融収支 持分法による投資損益 その他	△97 △35 35	△53億→△150億 協和発酵 △12億（うち投資差額償却額 △10億）、 キリンアムジェン △24億 他
計		△97	
経常利益増		217	H19年度実績 1,233 → H20年度予想 1,450
特別損益	持分変動利益 過年度持分法投資損失 その他	726 19 △86	協和発酵株式交換 過年度固定資産売却益 他
計		659	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等 少数株主利益	△154 △149	△113億→△262億
計		△303	
当期純利益増		573	H19年度実績 667 → H20年度予想 1,240

※1 ライオンネイサンの平成19年度実績については、営業損益の一部に関して連結財務諸表上特別損益への組み替え等を行っており、上記は組み替え後の数値であります。また、同社は業績予想非公表のため、平成19年実績外貨額を平成20年度予想値としております。（為替換算レートは見直し）

※2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更については、23、24および25ページ（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 をご覧ください。

※3 算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成19年度実績	平成20年度予想
ライオンネイサン（オーストラリアドル）（円）	96.72	98.00
ナショナルフーズ（オーストラリアドル）（円）	—	98.00
サンミゲル※4（フィリピンペソ）（円）	2.51	2.50

※4 サンミゲルは業績予想非公表のため、平成19年度実績（平成18年10月から平成19年9月の12ヶ月間）外貨額を平成20年度予想値としております。（為替換算レートは見直し）

参考資料

1. キリングroup連結財務指標ガイド

		平成19年度 実績	平成20年度 中間期実績	平成20年度 修正前(予想) 4/30公表	平成20年度 通期(予想)	平成21年度 修正中計	
定 量 目 標	売上高(億円)	酒税込み	18,011	10,478	24,000	23,300	25,000
		酒税抜き	14,006	8,833	19,860	19,297	21,000
	営業利益(億円)		1,206	475	1,640	1,520	1,750
	営業利益率(%)	対酒税込み	6.7	4.5	6.8	6.5	7.0%以上
		対酒税抜き	8.6	5.4	8.3	7.9	8.3%以上
ROE(%)		6.5	7.5	11.7	11.2	7.0%以上	

ガ イ ド ラ イ ン	セグメント別 売上高(億円)	酒類	11,894	5,453	12,230	11,850	12,100
		飲料・食品	4,745	3,440	7,690	7,310	7,800
		医薬	699	696	1,750	1,750	2,100
		その他	672	887	2,330	2,390	3,000
	セグメント別 営業利益(億円)	酒類	965	425	1,073	1,045	1,000
		飲料・食品	160	△56	237	142	280
		医薬	130	109	346	344	380
		その他	63	73	164	164	230
		消去又は全社	△113	△75	△180	△175	△140
	海外比率(%)	酒税抜き売上高	19	31	26	27	26%程度
	EBITDA(億円)		2,131	※1 1,093	※1 2,850	※1 2,757	3,300
	のれん等償却 (億円)	①2006年以前発生分	139	69	135	※2 137	138
		②2007年以降新規投資分	—	87	171	※3 187	198
		のれん等償却計(①+②)	139	156	306	324	336
	EPS(円)	のれん等償却②前	70	※1 18	※1 76	※1 72	105円程度
のれん等償却後		70	85	136	130	85円程度	
D/Eレシオ		0.58	0.60	0.56	0.55	0.50を目安	

※1 協和発酵との株式交換により発生する持分変動利益726億円を除いた数値で算出しております。

※2 のれん等償却 2006年以前発生分：137

ライオンネイサン108(ブランド償却費70、投資差額償却額25、営業権償却費13)
キリンビバレッジ19(投資差額償却額)他

※3 のれん等償却 2007年以降新規投資分：187

ナショナルフーズ110(ブランド償却費29、投資差額償却額5、営業権償却費76)
協和発酵59(投資差額償却額)
ジェイ・ボーグ・アンド・サン17(ブランド償却費4、投資差額償却額12)

2. セグメント別情報

平成20年度

（単位：億円）

	酒類		飲料・食品		医薬		その他		消去又は全社		合計	
	中間期	通期 (予想)	中間期	通期 (予想)	中間期	通期 (予想)	中間期	通期 (予想)	中間期	通期 (予想)	中間期	通期 (予想)
減価償却費 ※1	215	474	122	269	30	72	49	130	11	23	430	970
のれん償却費 ※2	25	55	55	114	15	43	2	3	—	—	99	216
EBITDA ※3	659	1,565	123	518	158	447	189	341	△36	△115	1,093	2,757
設備投資	310	527	163	264	23	60	128	263	1	13	626	1,130
研究開発費	26	48	9	30	183	392	17	57	14	31	251	560

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 特別損益（持分変動利益を除く）

3. 主な連結会社別損益

平成20年度中間期実績

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
キリンビール（子会社） ※1	3,847	152	—	—	—
メルシャン（子会社）	435	△3	△3	△2	△1
ライオンネイサン（子会社） ※2	1,100	276	235	161	74
ブランド償却費		△36	△36	△36	△17
のれん償却費 ※3		△24	△24	△24	△18
差引調整後	1,100	214	174	100	39
キリンビバレッジ（子会社）	1,877	△10	—	—	—
のれん償却費		△9	—	—	—
差引調整後	1,877	△20	—	—	—
ナショナルフーズ（子会社）	1,117	1	—	—	—
ブランド償却費 ※4		△14	—	—	—
のれん償却費 ※3、4		△40	—	—	—
差引調整後	1,117	△53	—	—	—
協和発酵及びキリンファーマ （子会社） ※5	1,254	170	187	95	48
協和発酵のれん償却費消去		23	23	23	12
のれん償却費		△16	△16	△16	△16
差引調整後	1,254	178	195	103	44
キリンファーマ（子会社） ※1、5	91	△34	—	—	—
協和発酵（関連会社） ※5	944	69	52	△6	* △1
持分法による投資損益 *			* △1	△1	△1
投資差額償却額 ※6			△10	△10	△10
差引調整後			△12	△12	△12
サンミゲル（関連会社）	2,188	165	308	328	* 65
持分法による投資損益 *			* 65	65	65
投資差額償却額 ※6			△10	△10	△10
差引調整後			54	54	54

※1 キリンビール・キリンファーマは単社の数値となります。

※2 ライオンネイサンについては、営業損益の一部を連結財務諸表上特別損益に組み替えており、上記は組み替え後の数値であります。

※3 投資差額償却額、営業権償却費

※4 算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

※5 協和発酵、キリンファーマについては、以下の会計期間の数値を取り込んでおります。

協和発酵及びキリンファーマ（子会社）・・・4～6月（キリンファーマを含む協和発酵連結）

キリンファーマ（子会社）・・・1～3月

協和発酵（関連会社）・・・1～3月

※6 科目：持分法による投資損益

平成20年度予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
麒麟ビール（子会社） ※1	8,828	560	—	—	—
メルシャン（子会社）	980	16	15	12	6
ライオンネイサン（子会社） ※2	1,927	457	367	276	127
ブランド償却費		△75	△75	△75	△34
のれん償却費 ※3		△51	△51	△51	△37
差引調整後	1,927	330	240	149	54
麒麟ビバレッジ（子会社）	4,180	118	—	—	—
のれん償却費		△19	—	—	—
差引調整後	4,180	98	—	—	—
ナショナルフーズ（子会社）	2,100	98	—	—	—
ブランド償却費 ※4		△29	—	—	—
のれん償却費 ※3、4		△81	—	—	—
差引調整後	2,100	△12	—	—	—
協和発酵及び麒麟ファーマ （子会社） ※5	3,710	473	468	250	125
協和発酵のれん償却費消去 ※6		71	71	71	36
のれん償却費		△48	△48	△48	△48
差引調整後	3,710	496	491	273	113
サンミゲル（関連会社） ※7	5,909	453	387	286	* 57
持分法による投資損益 *			* 57	57	57
投資差額償却額 ※8			△21	△21	△21
差引調整後			36	36	36

※1 キリンビールは単社の数値であります。

※2 ライオンネイサンの平成20年度予想については、営業損益の一部に関して連結財務諸表上特別損益への組み替え等を行っており、上記は組み替え後の数値であります。また、同社は業績予想非公表のため、平成19年度実績外貨額を平成20年度予想値としております。

※3 投資差額償却額、営業権償却費

※4 算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

※5 キリンファーマを含む協和発酵（連結）の数値は平成20年4月から12月までの予想値となります。

※6 協和発酵（連結）にて計上される、麒麟ファーマとの株式交換に伴い発生したのれん償却費につきましては当社連結決算にて消去しております。

※7 サンミゲルについては、平成18年10月から平成19年9月の実績外貨額を平成20年度予想値としております。

※8 科目：持分法による投資損益

4. 酒類売上明細（麒麟ビール）

	平成19年度				平成20年度			
	中間期（実績）		通期（実績）		中間期（実績）		通期（予想）	
売上数量（対前年増率）	千KL	%	千KL	%	千KL	%	千KL	%
ビール	451	△0.7	1,001	△1.8	381	△15.5	899	△10.2
発泡酒	380	△6.0	824	△4.9	378	△0.5	834	1.2
新ジャンル	232	△1.2	543	10.4	251	8.2	572	5.3
計	1,065	△2.7	2,369	△0.4	1,012	△5.0	2,305	△2.7
RTD	79	△24.1	200	△12.5	83	5.1	210	5.0
売上高（対前年増率）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
ビール	1,802	△0.7	4,025	△1.5	1,558	△13.5	3,700	△8.1
発泡酒	1,122	△5.9	2,431	△4.8	1,147	2.2	2,530	4.1
新ジャンル	597	2.4	1,396	12.3	658	10.2	1,500	7.4
小計	3,522	△1.9	7,854	△0.4	3,364	△4.5	7,730	△1.6
RTD	215	△21.7	532	△11.9	224	4.2	570	7.1
焼酎・洋酒・ワイン・その他	162	△0.1	424	17.7	215	32.7	450	6.1

上記売上数量、売上高には輸出分を含んでおります。

5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジグループ）

<カテゴリー別>

（単位：万ケース）

清涼飲料			平成19年度中間期		平成20年度中間期				平成20年度通期見通し				平成19年度年間実績	
			販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	1,499	16%	1,391	15%	△108	93%	2,950	14%	△86	97%	3,036	15%
		烏龍茶	186	1%	157	1%	△29	84%	350	1%	△35	91%	385	2%
		紅茶	1,685	18%	1,716	18%	31	102%	3,900	19%	111	103%	3,789	19%
		計	3,370	35%	3,264	34%	△106	97%	7,200	34%	△10	100%	7,210	36%
	コーヒー飲料	1,637	18%	1,681	18%	44	103%	3,700	18%	219	106%	3,481	17%	
	果実・野菜飲料	1,290	14%	1,176	12%	△114	91%	2,800	13%	△10	100%	2,810	14%	
	炭酸飲料	270	3%	431	4%	161	160%	900	4%	245	137%	655	3%	
	水	1,709	18%	1,784	19%	75	104%	4,000	19%	184	105%	3,816	19%	
	その他	781	8%	746	8%	△35	96%	1,550	8%	△10	99%	1,560	8%	
	国内市場清涼飲料計	9,057	96%	9,082	95%	25	100%	20,150	96%	618	103%	19,532	97%	
海外市場	海外市場清涼飲料計	334	4%	430	5%	96	129%	950	4%	236	133%	714	3%	
総合	清涼飲料計	9,391	100%	9,512	100%	121	101%	21,100	100%	854	104%	20,246	100%	

<容器別>

（単位：万ケース）

清涼飲料			平成19年度中間期		平成20年度中間期				平成20年度通期見通し				平成19年度年間実績	
			販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比
缶容器	缶	ボトル缶を含む	1,917	20%	1,999	21%	82	104%	4,300	21%	332	108%	3,968	20%
PET容器	大型PET	2L	1,806	19%	1,792	19%	△14	99%	3,900	19%	△58	99%	3,958	20%
		1.5L、1L、900ml、750ml	682	7%	782	8%	100	115%	1,800	8%	240	115%	1,560	7%
		大型PET計	2,488	26%	2,574	27%	86	103%	5,700	27%	182	103%	5,518	27%
	小型PET	500ml	2,357	25%	2,394	25%	37	102%	5,400	26%	266	105%	5,134	26%
		350ml以下	1,181	13%	1,103	12%	△78	93%	2,400	11%	△201	92%	2,601	13%
	小型PET計	3,538	38%	3,497	37%	△41	99%	7,800	37%	65	101%	7,735	39%	
	PET合計	6,026	64%	6,071	64%	45	101%	13,500	64%	247	102%	13,253	66%	
その他容器	ワンウェイ・リターナブル罐、紙、ギフト他	1,114	12%	1,012	10%	△102	91%	2,350	11%	39	102%	2,311	11%	
海外市場	清涼飲料計	334	4%	430	5%	96	129%	950	4%	236	133%	714	3%	
全容器	容器総合計	9,391	100%	9,512	100%	121	101%	21,100	100%	854	104%	20,246	100%	

6. 医薬品売上明細（協和発酵及びキリンファーマ）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度	
	中間期（実績）	通期（実績）	中間期（実績）	通期（予想）
エスポー/ネスプ	198	449	157	410
グラン/ノイアップ	64	148	66	160
コニール	—	—	60	176
アレロック	—	—	51	156
レグバラ	—	—	14	55
パタノール	—	—	6	26
トピナ	—	—	1	8

実績・予想とも国内仕切価ベース（割戻金除く）の表示であります。

平成19年度中間期（実績）および通期（実績）は、キリンファーマの数値であり、平成20年度中間期（実績）における第2四半期および通期（予想）はキリンファーマを含む協和発酵の数値であります。